

## 第6節

ロシア、中央アジアと  
コーカサス

## 1 ロシア

## (1) ロシア情勢

## ア ロシアによるウクライナ侵略

2022年2月、ロシアはウクライナの一部である「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」を「独立国家」として承認するとともに、この地域の保護を口実としたウクライナへの侵略を開始した。これを受け、日本を含む国際社会はロシアを厳しく非難し、ロシアに対し制裁措置を科した。プーチン政権の下でロシアは冷戦後失った勢力圏を取り戻すべく、周辺国の領土の一体性を毀損する動きを積み重ねており、ロシアを取り巻く地域に深刻な懸念を与えている。このロシアによるウクライナ侵略は、多くの一般市民を犠牲とする深刻な人道上の危機に至る被害を相手国に与え、人類が過去1世紀にわたり築き上げてきた武力の行使の禁止、法の支配、人権の尊重といった、欧州のみならず、アジアを含む国際秩序の根幹を揺るがす暴挙である。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略までの出来事を振り返れば以下のとおり。

## イ ロシア内政

9月19日に行われたロシア国家院（下院）選挙では、政権与党である「統一ロシア」が、改選前と比べて議席数を僅かに減少させたものの、憲法改正も可能な3分の2を上回る議席を単独で維持した。反体制派ナヴァリヌィ氏関連

団体は「過激主義団体」に認定され、団体関係者の被選挙権が剥奪された。

## ロ ロシア経済

ロシア経済は、第2四半期（4月から6月）には新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）という。）前の水準に戻るなど急速に回復した（上半期（1月から6月）は前年比でプラス4.8%のGDP成長率）。これは、2020年12月の石油輸出国機構（OPEC）プラスによる協調減産の合意等による油価の回復、投資を含む内需の拡大が幅広い産業でみられたことなどが要因である。一方、インフレが進行した（9月時点は前年末比でプラス7.4%）ことから、ロシア中央銀行は政策金利を段階的に引き上げた。また、2020年末から食料品価格が高騰したことから、一部品目に対する上限価格の設定や輸出関税などの措置をとった。

## ハ ロシア外交

バイデン大統領就任直後の2021年2月初旬、唯一残された米露間の核軍縮枠組みである新戦略兵器削減条約（新START）の5年間の延長で米国と合意し、6月にはバイデン大統領との初の対面での首脳会談をジュネーブで行った。一定の分野での協力を模索する動きは見られたが、関係改善に向けた動きとはなっていない。秋以降のウクライナ国境周辺地域でのロシア軍増強の動きが米露間における新たな争点とな

り、12月の米露首脳会談（テレビ会議形式）の主な議題となった。

NATOとの関係も、ウクライナ・NATO関係の緊密化等をめぐり先鋭化しており、10月にはブリュッセルにあるロシアのNATO代表部及びモスクワにあるNATO事務所の業務停止が決定された。

中国とは、コロナ流行下の中で2020年に引き続き年次の首脳相互訪問は行われなかったものの、緊密な関係を維持した。2021年は中露善隣友好協力条約署名20周年となり、同条約の5年間の自動延長に合意した。また10月には初めての中露海軍艦艇による日本を周回する形での共同航行、11月には、2019年7月及び2020年12月に続き3度目となる中露爆撃機による共同飛行が行われるなど、日本の安全保障上、懸念すべき動きがみられた。2022年2月の北京冬季オリンピックの際に行われた中露首脳会談では、中国が欧州における安全の保障に関するロシアの提案に支持を表明したが、欧州の安全保障をめぐる中露接近の動きとして注目される。

独立国家共同体（CIS）諸国との伝統的な協力に加え、上海協力機構（SCO）やBRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国及び南アフリカ）など多国間の枠組みにも引き続き積極的に関与している。

## (2) 日露関係

### ㊦ 冷戦後秩序の見直しの中での日露関係

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、力による一方的な現状変更を認めないとの国際社会の基本原則に対する挑戦であり、冷戦後の世界秩序を脅かすものである。日本として、G7を始め国際社会と結束して、ロシアに対して軍の即時撤収、国際法の遵守を強く求めた。また、この事態を受け、日本として、G7を始めとする国際社会と緊密に連携し、プーチン大統領を含むロシア関係者・団体に対する資産凍結

等、ロシア中央銀行との取引制限や、SWIFT<sup>1</sup>から排除されるロシアの7銀行に対する資産凍結などを含む金融分野での制裁、ロシア向けの半導体などの汎用品や奢侈品の輸出禁止措置等の三分野における対露制裁措置を講じるなど事態の改善に向けて取り組んでいる。

日露関係にとって最大の懸案は北方領土問題である。戦後75年以上を経過した今も未解決のままとなっており、日本政府として、この問題を解決して平和条約を締結するとの方針の下、これまで粘り強く交渉を進めてきた。北方領土問題に関する日本の立場や御高齢になられた元島民の方々の思いに添えていくとの考えに変わりはない。しかし、ロシアによるウクライナ侵略という現下の状況で、平和条約交渉の展望を語れる状況にはない。まずは、ロシアが国際社会の非難を真摯に受け止め、軍を即時に撤収し、国際法を遵守することを強く求めている。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略までの出来事を振り返れば以下のとおり。

### ㊦ 北方領土と平和条約交渉

日露間の最大の懸案となっているのが北方領土問題である。北方領土は日本が主権を有する島々であり、日本固有の領土であるが、現在ロシアに不法占拠されている。政府としては、首脳間及び外相間で緊密な対話を重ねつつ、北方四島の帰属の問題を解決して平和条約を締結するとの方針の下、ロシアとの交渉に精力的に取り組んできた<sup>2</sup>。

2021年7月には、ミシュスチン首相が択捉島を「訪問」、9月の東方経済フォーラムでは、プーチン大統領が「クリル」諸島における「特惠制度」の導入について発表した。また、10月、グリゴレンコ副首相及びフスヌリン副首相が択捉島などを「訪問」した。北方四島に関する日本の立場と相容れないこれらのロシア側の動きに対し、政府として様々なレベルで抗議や

1 SWIFT（Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication：国際銀行間通信協会）の概要  
 ・世界中の銀行間の金融取引の仲介と実行の役割を担う団体（協同組合）。本社はベルギー。  
 ・200超の国の1.1万以上の銀行などが接続し、一日平均4,200万件以上の国際金融取引に係るメッセージを送信。  
 ・同協会はベルギー法の下で設立され、EUの規制枠組みが適用。  
 2 北方領土問題に関する日本政府の立場については、外務省ホームページ参照：  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/hoppo.html>





日露外相会談（9月23日、米国・ニューヨーク）

申入れを行った。

そのような状況で、2021年は新型コロナウイルスの影響が続く中で、首脳電話会談を1回、対面での外相会談を1回、外相電話会談を2回実施した。9月のニューヨークにおける国連総会の際の茂木外務大臣とラヴロフ外相の会談は、1年7か月ぶりの対面の会談となった。

岸田政権発足直後の10月には日露首脳電話会談が行われた。また、11月には林外務大臣就任後初となる日露外相電話会談が行われた。

2016年末のプーチン大統領訪日の際に協議の開始で合意<sup>3</sup>した北方四島における共同経済活動については、2017年9月の日露首脳会談で特定された5件のプロジェクト候補<sup>4</sup>を具体化すべく、ロシア側と議論が重ねられた。

政府は、四島交流、自由訪問及び北方墓参などの北方領土問題解決のための環境整備に資する事業にも積極的に取り組んできた。北方領土の元島民の方々のための人道的措置として、2019年には、船舶による墓参の際に臨時的追加的出入域地点が設置されたほか、3年連続となる航空機による墓参を実現し、また、近年訪問できなかった場所にも訪れることができた。なお、新型コロナをめぐる状況により、2021年の事業の実施は2020年に続き見送られた。

このほか、政府は、北方四島周辺水域における日本漁船の安全な操業の確保や、ロシア側が禁止する流し網漁に代わる漁法でのさけ・ます類の漁獲の継続のため、ロシア側に対する働き

かけや調整を行っている。一方で、北方四島でのロシアの軍備強化に向けた動きに対しては、領土問題に関する日本の立場と相容れないとしてロシア側に対して抗議している。

## ㊦ 日露経済関係

2021年の日露間の貿易額は、2020年の新型コロナウイルスの影響による落ち込みから回復し、1月から12月の貿易額は対前年比で35.7%の増加となった（2021年1月から12月統計での貿易額全体は、約2兆4,055億円（出典：財務省貿易統計））。日本の対露直接投資残高は2,395億円（2019年）から2,476億円（2020年）へと増加した（出典：日本銀行国際収支統計）。

2016年に安倍総理大臣が提案した経済分野における8項目から成る「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」については、日本企業によるLNG（液化天然ガス）積替え基地事業への参画に関する基本合意締結などの動きが見られた。

11月には、次官級の協議である貿易経済に関する日露政府間委員会・貿易投資分科会第13回会合及び地域間交流分科会第10回会合が、2022年2月には、林外務大臣とレシェトニコフ経済発展相との間での貿易経済に関する日露政府間委員会共同議長間会合がそれぞれオンライン形式で行われた

また、ロシア国内6都市で活動している日本センターは、両国企業間のビジネスマッチングやビジネスマン向け経営関連講座及び訪日研修を実施している。2021年は新型コロナウイルスの影響で訪日研修は実施できなかったものの、日本人講師による経営関連講座はオンライン形式で実施され、約6,800人が参加した。

## ㊦ 様々な分野における日露間の取組

### (ア) 安全保障・防衛交流・海上保安

麻薬を始めとする「非伝統的脅威」への対処に係る取組として、9月には、日本、ロシア、

<sup>3</sup> 2016年12月の日露首脳会談の結果、両首脳は、平和条約問題を解決する自らの真摯な決意を表明するとともに、北方四島における共同経済活動に関する協議の開始に合意し、また、元島民の方々による墓参などのための手続を改善することで一致した。

<sup>4</sup> (1)海産物の共同増養殖、(2)温室栽培、(3)島の特性に応じた観光ツアーの開発、(4)風力発電、(5)ゴミ処理



国連薬物・犯罪事務所（UNODC）との間で2012年から行われている麻薬対策官への研修（「ドモジェドヴォ・プロジェクト」）を、中央アジア諸国の麻薬対策官を対象に実施した。

防衛交流については、日露間の信頼醸成を図る観点から、これまで日露外務・防衛閣僚協議（「2+2」）や防衛当局者間の各種対話、日露海上事故防止協定に基づく年次会合、日露捜索・救難共同訓練（SAREX）、アデン湾における海賊対処共同訓練などを行ってきた。

### （イ）文化・人的交流

新型コロナの感染拡大を受け、多くの行事を



日露草の根交流事業「総領事杯弓道大会「白夜スタイル」」（6月、ロシア・サンクトペテルブルク）



日露草の根交流事業「トマリ市日本文化祭」（10月、ロシア・サハリン州）



日露青年交流事業の一つ、第二回日本語履修高校生オンライン交流（3月、日露青年交流センター）

対面で実施することが困難となったが、日露青年交流事業を含め、幅広い分野で交流がオンライン形式などを通じて行われた。

「日露地域・姉妹都市交流年（日露地域交流年）」については、オンライン形式などを活用しつつ事業を行い、日本側により認定された日露地域交流年の行事数は400件を超え、約12万人が参加したオンライン形式での日本文化紹介事業「J-FEST」を含め、参加者数は延べ130万人となった。

## 2 中央アジア諸国及びコーカサス諸国など

### （1）総論

中央アジア・コーカサス諸国は、東アジア、南アジア、中東、欧州、ロシアを結ぶ地政学的な要衝に位置し、石油、天然ガス、ウランなどの豊富な天然資源を有する。中央アジア・コーカサス諸国を含む地域全体の安定は、テロとの闘い、麻薬対策といった国際社会が直面する重要課題に取り組んでいく上でも高い重要性を有する。日本はハイレベルの対話などを通じてこれら諸国との二国間関係を強化するとともに、「中央アジア+日本」対話の枠組みなどを活用した地域協力促進のための取組を続けている。

2021年は、中央アジア・コーカサス諸国でも新型コロナの感染拡大が続き、人の往来にも影響が出たものの、オンライン形式なども活用して、ハイレベルでの二国間交流が積極的に行われた。こうした中で2022年は日本と中央アジア・コーカサス諸国の外交関係樹立30周年であり、更なる関係強化の機運が高まっている。

### （2）中央アジア諸国

2021年に独立30周年を迎えた中央アジア諸国は、自由で開かれた国際秩序を維持・強化するパートナーであり、日本は、中央アジアの平和と安定に寄与することを目的とした外交を推進している。2022年1から2月には、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンとの外交関係樹立30周年を迎え、岸田

総理大臣と林外務大臣が各国首脳・外相と祝辞を交換した。

「中央アジア+日本」対話<sup>5</sup>の枠組みでは、3月に第6回専門家会合（クリーンエネルギー）を実施し、中央アジア5か国の実務専門家と日本側関係者との間で意見交換を行った。6月には、第14回高級実務者会合（SOM）をオンライン形式で開催し、中央アジア5か国と域内協力の強化に向けて協議した。SOMでは、2020年8月の「中央アジア+日本」対話・外相テレビ会合以降に日本と中央アジア5か国との間で行われた保健、経済、環境（クリーンエネルギー）分野における協力の成果を確認し、次回外相会合に向けた準備作業を進めることで一致した。

8月のタリバーンによるアフガニスタン制圧を受け、アフガニスタンと国境を接する中央アジア諸国、特にウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンの外交的役割が高まっている。10月にはカミーロフ・ウズベキスタン外相、メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相がそれぞれカブールを訪問した。これら両国は、国境の安定やエネルギー、鉄道などでの南アジア方面との連結性強化を念頭にタリバーンとの対話を行っている。一方、タジキスタンは、タリバーンとの対話には慎重な姿勢を取っている。

日本は、中央アジア諸国に対する国境管理能力強化支援を継続しつつ、8月以降のアフガニスタン情勢の悪化を受けた難民の流入に備える緊急人道支援を行った。また、8月に中西哲外務大臣政務官がカザフスタン及びウズベキスタンを訪問し、カザフスタンではヌリシェフ外務第一次官、ウズベキスタンではウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易相、カミーロフ外相及びサファーエフ上院第一副議長とそれぞれ会談してアフガニスタン情勢についても意見交換を行った。

ウズベキスタンでは、10月の大統領選挙の結果、過去5年にわたり改革路線を進めてきたミルジヨーエフ大統領が再選された。日本との関係では、1月の麻生太郎副総理兼財務大臣とウムルザーコフ副首相兼投資・対外貿易相とのテレビ会談や5月の菅総理大臣とミルジヨーエフ大統領との首脳電話会談などハイレベルでの政治対話を活発に実施した。首脳電話会談では、菅総理大臣から、ウズベキスタンはルールに基づく自由で開かれた国際秩序を構築する上での重要なパートナーであり、両国の戦略的パートナーシップの深化・拡大を歓迎すると述べたのに対し、ミルジヨーエフ大統領から、2019年の自身の訪日での合意を全て着実に履行したいとの発言があった。

カザフスタンでは、2022年1月に燃料価格の値上げへの抗議に端を発する集会が全国に広がり過激化し、非常事態宣言が発出された。カザフスタンはロシア主導の集団安全保障条約機構（CSTO）に支援を要請し、ロシア軍中心の平和維持部隊が派遣され、その後、事態は沈静化した。この騒乱を機に、ナザルバエフ初代大統領が安全保障会議議長から退任し、トカエフ大統領による大規模な国内改革の取組が強化された。日本との間では、5月に菅総理大臣とトカエフ大統領との間で首脳電話会談を行った。両首脳は、政治・経済など幅広い分野での協力に触れつつ、両国の戦略的パートナーシップ関係を一層強化していくことで一致した。また、同月には大島理森衆議院議長とニグマトゥリン下院議長との間でオンラインでの会談が行われた。

キルギスでは、1月の大統領選挙に勝利したジャパロフ大統領による新政権が成立し、5月の憲法改正により大統領権限が強化された。また、2020年の政変を受けて無効となった議会選挙のやり直し選挙が11月に実施され、政権寄りの政党が多数の議席を得た。日本との関係

5 日本は、中央アジアの安定と発展には地域共通課題の解決に向けた地域協力が不可欠との観点から、日本が「触媒」として地域協力を促していくために、現在主要諸国が行っている「中央アジア5か国+1か国」の対話の先駆けとして「中央アジア+日本」対話の枠組みを2004年に立ち上げた。これまで7度の外相会合のほか、有識者やビジネス関係者の参加も得て様々な議論を実施してきている。設立から15年以上が経ち、近年は実践的な協力を重点を置いている。

では、11月の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の際、岸田総理大臣とジャパロフ大統領の短時間の会談が行われ、ジャパロフ大統領から人材育成を始めとする日本からのこれまでの支援に対する謝意が述べられた。

タジキスタンとの関係では、3月にオンライン形式での政務協議を行った。双方は、人材育成や国境管理強化の分野での協力など幅広いテーマについて議論するとともに、両国の良好な関係を更に推進していくことで一致した。

トルクメニスタンとの関係では、5月に菅総理大臣とベルディムハメドフ大統領との間で首脳電話会談を行い、両首脳は日本企業が参画する多くの大型案件が実現し、二国間経済関係が発展していることを歓迎した。7月、2020年東京オリンピック競技大会開会式にベルディムハメドフ副首相が出席し、菅総理大臣との間で会談が行われた。

近年、中央アジア諸国及び周辺国の間では、地域協力の推進に向けた動きが活発化している。2021年には、ユーラシア経済同盟（EAEU）首脳会合（5月、10月）、独立国家共同体（CIS）首脳評議会（5月、10月）、上海協力機構（SCO）首脳会合と集団安全保障条約機構（CSTO）首脳会合（9月）、テュルク諸国機構（11月）など、中央アジア諸国の首脳が出席する会合がオンラインやハイブリッド形式で行われた。

さらに、中央アジア5か国に1か国が加わるフォーマットの外相レベルの会合も活発に行われている。2021年には、米国、EU、中国、ロシア、韓国、イタリア、インドが中央アジア5か国との間でそれぞれ外相級会合を行った。

### (3) コーカサス諸国

コーカサス地域は、アジア、欧州、中東をつなぐゲートウェイ（玄関口）としての潜在性と国際社会の平和・安定に直結する地政学的重要性を有している。一方で、ジョージアでは南オセチア及びアブハジアをめぐる問題、アゼルバイジャンとアルメニアの間ではナゴルノ・カ

ラバフをめぐる問題などが依然として存在する。日本は、2018年にコーカサス地域に対する外交の基本方針として、(1)国造りを担う人づくり支援（人材育成）及び(2)魅力あるコーカサス造りの支援（インフラ支援及びビジネス環境整備）の2本柱から成る「コーカサス・イニシアティブ」を発表し、これに沿った外交を展開している。

ナゴルノ・カラバフ問題に関して、2020年11月のロシア、アゼルバイジャン、アルメニア3か国首脳による停戦合意はおおむね遵守されてきたが、アゼルバイジャンとアルメニアの国境地域では、その後も散発的に銃撃戦が発生している。その一方、OSCEミンスク・グループ共同議長やロシアなどの仲介により、アゼルバイジャン・アルメニア外相会談や首脳会談が実現するなど対話の動きが見られた。日本は、OSCEミンスク・グループを始め、対話を通じ、国際法の諸原則に基づき、両国間の紛争に関連する残された問題が平和的に解決されることを期待するとの立場をとっている。

アゼルバイジャンとの関係では、8月に茂木外務大臣とバイラモフ外相との間で外相電話会談を実施した。両大臣は、新型コロナ対策への国際的な協力について意見交換を行うとともに、2022年の両国の外交関係樹立30周年を機に二国間関係を一層発展させていくことで一致した。

アルメニアとの関係では、7月に東京2020大会開会式に出席するため訪日したサルキシャン大統領と菅総理大臣との間で首脳会談を行い、両国の歴史的なつながりを大切にしつつ、ITを含む経済分野での連携を深めていくことで一致した。アルメニアでは2020年秋のアゼルバイジャンとの軍事衝突を受けて内政が不安定化し、6月に前倒し国民議会選挙が行われた。その結果、現職のパシニャン首相が再選された。

ジョージアは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を構築する上での重要なパートナーである。経済分野では、7月、日・ジョージア投資協定及び日・ジョージア租税条約が発効した。また、10月からは、トゥルナヴァ経



済・持続的発展相をオンラインで招へいするプログラムを実施し、日本の企業関係者などとの会談を行った。このほか、11月のオンライン形式での政務協議においては、脱炭素化や国際情勢など幅広いテーマについて意見交換を実施した。

#### (4) ベラルーシ

2020年8月の大統領選挙後に発生した大規模な抗議活動は、当局による厳しい取締りにより徐々に下火となったが、独立系メディアやNGOに対する大規模な捜索や関係者の拘束が行われるなど、人権状況の悪化が続いた。

2021年5月23日、ベラルーシ上空を飛行していた民間航空機がミンスク空港に強制着陸させられ、搭乗していた独立系ジャーナリストらが拘束された。欧米諸国は本件を強く非難し、さらにベラルーシ航空機の自国への乗入れや上空通過を認めないなどの措置を取り、日本も航空分野における措置を取った。

夏頃以降、ベラルーシから隣接するポーランド、リトアニア及びラトビアへの越境者の数が例年と比べて急増し、特に11月以降、シェンゲン域内への越境を試みる者がベラルーシとポーランドの国境地帯に集結した。ポーランド側は当該地域の検問を閉鎖した上で軍を動員して警戒にあたるなど情勢が緊迫化した。これを受け、日本はG7各国と共に、ベラルーシ政権による通常ではない移住の企てを非難するG7外相声明を発出した。また日本は、国際移住機関 (IOM)<sup>6</sup>を通じた人道・医療支援実施のための緊急無償資金協力として50万米ドルを拠出した。

人権状況の悪化に加え、民間航空機強制着陸・記者拘束事案やベラルーシを通じた越境者数急増問題の発生により、ベラルーシと欧米諸国との対立は更に深まった。日本は、2度にわたりベラルーシ情勢に関する外務報道官談話を発出し、ベラルーシ当局に対して、市民の恣意的な拘束や力による弾圧を直ちに停止し、法の



中西外務大臣政務官によるウムルザーコフ・ウズベキスタン副首相兼投資・対外貿易相への表敬 (8月28日、ウズベキスタン)



日・アルメニア首脳会談 (7月24日、東京 写真提供:内閣広報室)

支配と民主主義の原則を遵守して国民対話に取り組み、事態に真摯に向き合うよう強く求めてきている。

2022年になると、ウクライナ国境周辺地域においてロシア軍の増強などによりますます緊張が高まる中で、ベラルーシは、2月10日、ロシアとの合同軍事演習を開始し、同月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵略では、自国領域の使用を通じてロシアを支えており、日本として、同国を強く非難した。今回の侵略に対するベラルーシの明白な関与に鑑み、3月3日及び8日、日本は、ルカシェンコ大統領を始めとする個人、団体への制裁措置や輸出管理措置などのベラルーシに対する制裁を決定した。

6 IOM : International Organization for Migration